

### Vistaって見通しが利くって意味ですよ

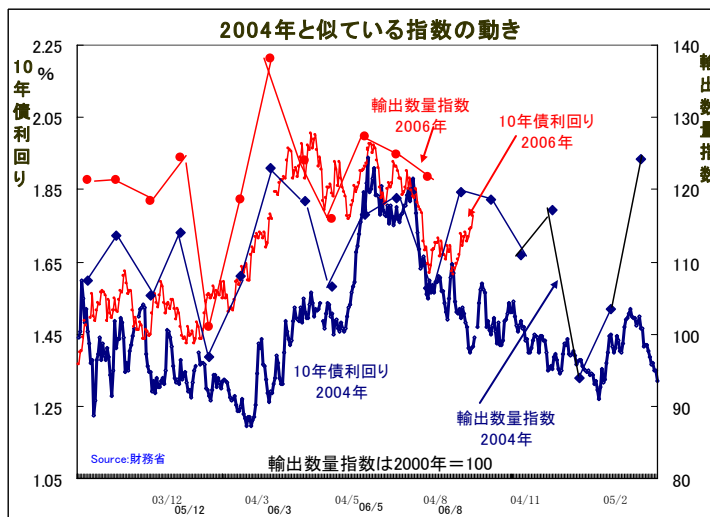
景気拡大の持続期間が戦後最長となりそうなので、“次の焦点はどこで息切れしてくるのか”へと移って行く。景気ウォッチャー調査は8、9月と連続して改善した。いま、悲観的になる状況ではないように見える。他方、設備投資動向の指標となる機械受注統計は、8月段階で緩やかな拡大を維持しているが、一部業種では峠を越した可能性もある（9月の機械受注は10日に発表される）。そんな、判断の分かれ目で11月は始まる。

景気拡大期間の持続に寄与してきたのは企業の設備投資だった。11月にはマイクロソフト社の基本ソフトであるウィンドウズ・ビスタが発売される（対象は法人向け。個人向けは2007年1月発売が予定されている。発売は世界同時）。発売が遅れるとの見方もあったが、予定通り発売されれば企業のIT投資の下支えになる。

設備投資の増加は外需によって刺激されてきた側面がある。外需の中心は中国と北米だ。北米では住宅市況が軟調。自動車産業も不振だが、残りの産業が支えとなって株価は新高値と様相は複雑だ。輸出先の一つが複雑になったことで、設備投資の持続性への懸念も出てきた。11月はそんな、政治的にも経済的にも濃霧に覆われた始まりとなる。

### 主要輸出先の環境が変化すれば、輸出産業は影響を受ける

2004年7月、ユニバーサルスタジオ上海が開業延期を発表した。金融引締めの影響で大型投資を継続できなくなったのが理由だった。この時、中国で金融引締めによる



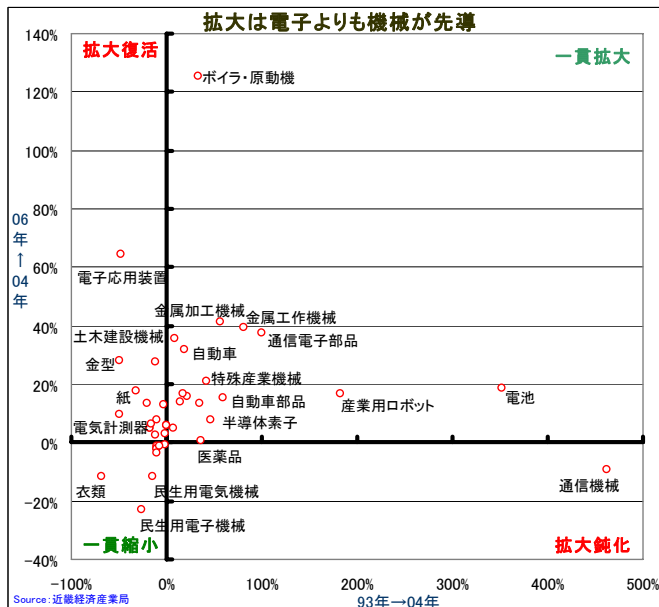
投資減速が急速に拡大した結果、日本からの鋼材や半導体輸出が急停滞した。輸出主導で拡大を維持している経済は、仕向け先の景気状況によって先行きが左右される。

その観点からすれば、当面の米国景気動向は日本からの輸出動向に影響を

及ぼす可能性は否定できない。2004年と2006年の同月で、長期金利（10年国債）と輸出数量指数の動きを比較すると、その動き方が酷似している。勿論、現下と2年前とは環境条件が異なっている。

輸出が変化すれば影響を受ける商品は

環境条件の変化とは在庫過剰感の低減化や、個人消費＝内需の底上げなどだ。そこで前回、輸出が踊り場に入った94年7～9月期を基点に、その十年前と直近の鉱



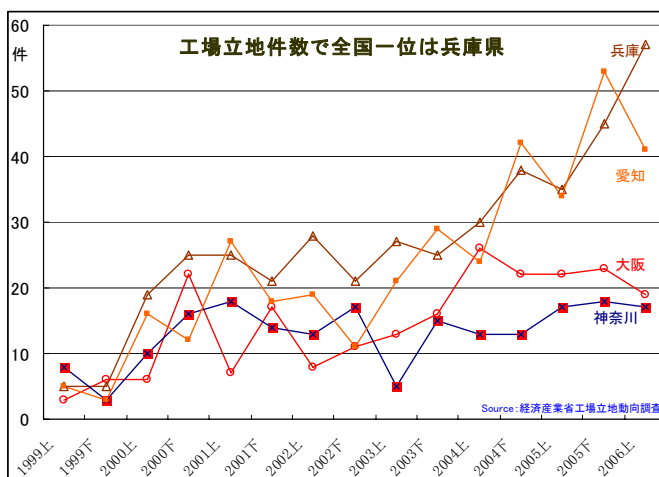
工業生産指数を比較したのが左の分散図。

縦軸には2004年7～9月平均から今年6～8月までの指数平均の伸び率、横軸は1994年7～9月平均と2004年までの伸び率で示した。04年までの10年間に拡大し、なおその後も拡大を続けている産業分野は、輸出型産業であると言

える。このことは、03年までの10年間で低調だったものの、その後拡大してきた拡大復活型分野についても言える。近畿圏の輸出品で活発なのは、機械等の生産財に多い。その分野で地場産品を持っているか否かは、産業の活力を左右する。

製造業の国内拠点強化で、兵庫県は人気スポットに

今年1～6月の工場新設件数で兵庫県は一位となった（面積では3位）。大阪が横ばいから減少に転じたのとは対照的だ。兵庫県の場合、工業団地での立地が全体の

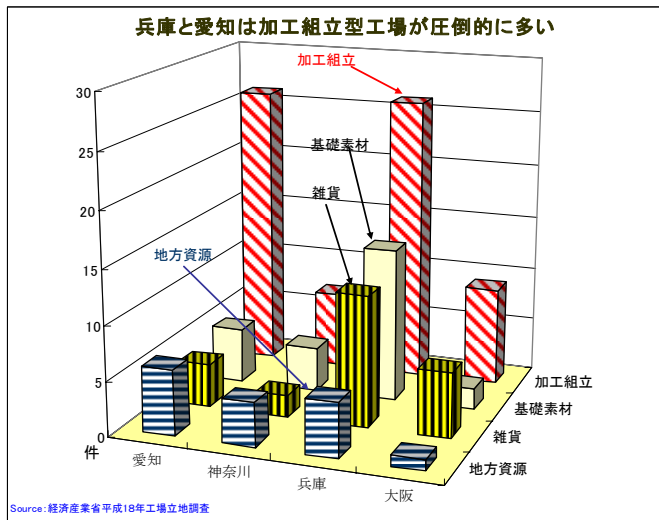


58%を占めている。借地制度を導入した工業団地への人気が高い。工業団地以外の立地でも、工場跡地への立地が増加傾向にある。全般に、立地選定から操業までの時間の短さを重視した判断に左右されると考えられる。

近畿圏全体で見れば、資本金規模で1～10億円級企業による工場の新設が全体の13.7%（前年同期は5.7%）を占めており、中堅企業による工場新設が増加してきている。また、借地件数割合は36.8%で全国平均の19.3%を大きく上回っている。東海・北陸地区の12.2%と比較すれば3倍もの多さだ。

兵庫県で増加しているのは金属製品

今年の上期に工場立地で全国一位となった兵庫県で、進出件数が多い業種は金属



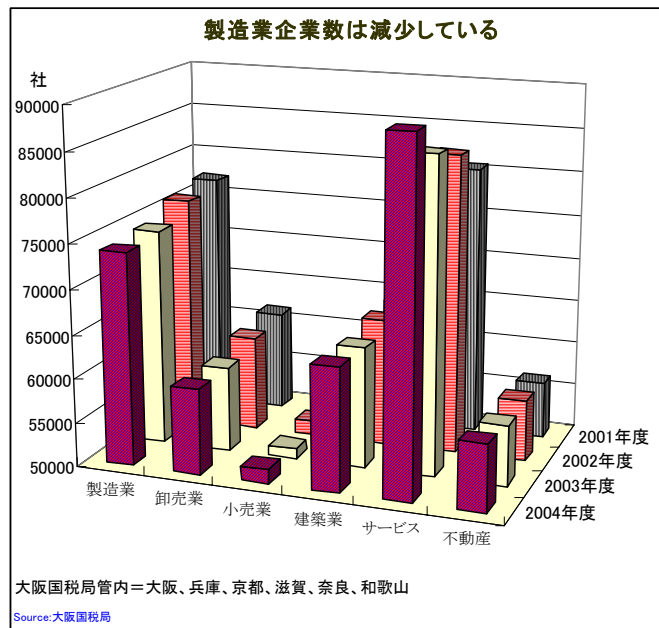
製品 (14件)、化学 (8件)、プラスチック (7件) など。地域別では東播磨地区への立地が22件と最も多く、阪神地区 (19件)、西播磨地区 (10件) がこれに続いている。

大阪府の場合は金属製品 (6件)、一般機械 (3件) が目立つ。地域別では工業

団地などの産業基盤が整った泉州地域 (13件) での立地選択が目立つ。いずれも、冒頭に示した「一貫拡大」業種が、早期に操業できる環境を求めて工場を新設している。総合的なコストとインフラの面で、大阪よりも兵庫県の方が上だと産業界では判断している。

実は減っている製造業企業数

兵庫県下で増加してきた工場立地だが、製造業企業の法人数 (総数) は減少傾向にある。大阪国税局管内の法人企業数推移を見ると、製造業、卸売業、建築業などの



業態は減少傾向にある。

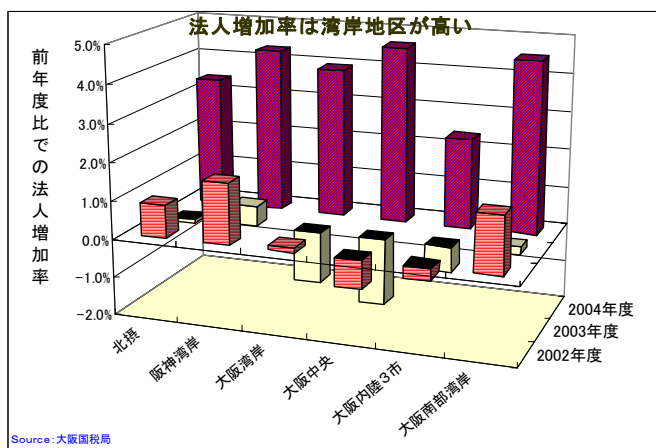
他方で顕著に増加してきているのがサービス業。小売業、不動産業も緩やかな増加を見せている。小売、卸売、不動産は、仕入れ価格の销售价格への転嫁進展度が産業界平均よりも高い業界だ (『TDB 景気動向調査』2006年9月)。それでも、その比率は小売で8.6%、不動産で11%だ。

地域経済全体は輸出増加を原動力に回復感を強めているが、法人の構成は内需型を強めつつある。サービス産業の法人数増加は雇用拡大効果が大きいので生活レ

ベルでは景気回復感を刺激する。

**事業会社が増加しているのは大阪市中心部、非製造業**

製造業企業は減少しているとは言え、法人企業総数は増加しつつある。地域別には大阪中央(大阪東、西、南、北各税務署管内)が伸び率で最大だが、継続的な増加とい

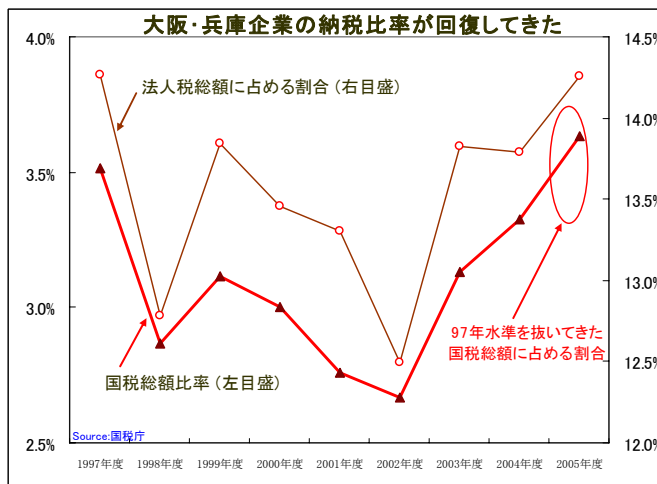


う観点からは阪神湾岸(尼崎、西宮、芦屋税務署管内)地域と大阪南部湾岸(堺、泉佐野、岸和田税務署管内)地域も高い。ただ、同じ湾岸地域でも大阪湾岸(大阪市港、西淀川、住吉税務署管内)地域は増加率で遅れをとっている。北摂(豊能、吹田、茨木税務署管内)地域がこれに続き、大阪内陸3市(八尾、門真、東大阪)がこれを追う格好になっている。

製造業の集積地と目される地域での法人増加速度は遅い。

**納税額で回復してきた大阪・兵庫企業**

工場立地の拡大と時期を同じくして、大阪・兵庫地域に本社を置いている企業の納税額も回復してきた。国税徴収総額に占める法人税額は2002年度には2.67%にま



で低下した。昨年度はこれが3.63%にまで拡大した。法人税総額(徴税決定額)に占める割合も1997年度の水準と肩を並べるまでに回復してきた。

とはいえ、その比率はなおも14.26%。東京都下に本社を置いている企業が負担している46.4%と比較すれば、現況

はようやく底を打ってきた水準だ。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、10月20日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。